

計算書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	1,135,372,951	流動負債	435,666,365
現預金	387,764,299	未払金	33,734,573
未収収益	75,715,688	未払費用	9,438,333
預け金	669,023,842	未払法人税等	4,593,500
前払費用	2,856,622	未払消費税等	779,800
その他流動資産	12,500	預り金	361,493,252
		賞与引当金	25,626,907
固定資産	83,838,485	固定負債	46,176,392
(有形固定資産)	(22,572,844)	退職給付引当金	30,068,484
建物	2,009,535	役員退職慰労引当金	16,107,908
建物附属設備	10,423,032		
工具器具備品	10,140,277		
(無形固定資産)	(3,482,024)	負債合計	481,842,757
電話加入権	9,524	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,448,000	株主資本	737,368,679
その他無形固定資産	24,500	資本金	100,000,000
(投資その他資産)	(57,783,617)	資本剰余金	90,000,000
繰延税金資産	28,931,817	資本準備金	90,000,000
敷金	28,751,800	利益剰余金	547,368,679
その他の投資等	1,207,500	その他利益剰余金	547,368,679
貸倒引当金	△ 1,107,500	繰越利益剰余金	547,368,679
		純資産合計	737,368,679
資産合計	1,219,211,436	負債及び純資産合計	1,219,211,436

## 個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の償却は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。その他有形固定資産(リース資産を除く)は定率法を採用しております。無形固定資産の償却は定額法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・当期の負担すべき実際支給見込み額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金に備えるため、役員報酬規定に基づく期末要支給額を計上しております。

### 3. 収益及び費用の計上基準

売上高は当社における契約成立確認を完了した事業年度に計上しております。販売費及び一般管理費は期間費用処理をしております。

### 4. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。その他の控除対象外消費税等については、当事業年度の期間費用としております。

### 5. 阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を

受けております。

(表示方法の変更に関する注記)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。